

平成23年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成24年9月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	13
8	事業別実施状況調べ	14
9	予備費の充用調べ	20
10	繰越関係調べ	20
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	20
	(2) 繰越明許費調べ	20
	(3) 事故繰越調べ	20
11	収入証紙取扱額調べ	20
12	収入事務処理状況調べ	21
	(1) 分担金及び負担金	21
	(2) 使用料	21
	(3) 手数料	21
	(4) 財産収入	21
	(5) 寄付金	21
	(6) 諸収入	21
	(7) 現金の取扱状況	21
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	23
	(2) 補助金	24
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	26
	(3) 交付金	27
	(4) 委託料	28
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	29
18	工事請負費調べ	30
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	30
19	財産に関する調べ	31
	(1) 公有財産	31
	(2) 金券類の受払状況	32
	(3) 基金	32
	(4) 債権	32
20	財産の貸付及び使用許可調べ	33
	(1) 土地及び建物	33
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	33
21	借受不動産明細調べ	33
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	33
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	33
24	寄附物件の受納状況調べ	33
25	備品の処分状況調べ	33
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	33
27	貸付金等状況調べ	33
○	意見、要望等	33

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 該当なし
- (2)監査意見 該当なし
- (3)決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部の連絡調整に関すること。</li> <li>・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>・その他部内他課の所掌に属しないこと。</li> </ul>
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境施策の企画及び総合調整に関すること。</li> <li>・環境の保全のための総合調整に関すること。</li> <li>・環境影響評価に関すること。</li> <li>・公害に係る紛争の処理に関すること。</li> <li>・環境教育に関すること。</li> <li>・環境活動の推進に関すること。</li> </ul>
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EVタウンの推進に関すること。</li> <li>・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。</li> <li>・地球温暖化防止対策に関すること。</li> </ul>
	エネルギーシフト戦略室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。</li> <li>・エネルギーシフトに関すること。</li> <li>・鉱業権に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	24.4.1 現在	23.4.1 現在	
定員	16	15	5	7	0	0	21	22	
現員	(1) 16	(2) 17	6	7	0	0	(1) 22	(2) 24	23年度育児休業2名 24年度育児休業1名
過不足(△)	0	2	1	0	0	0	1	2	24年度は事務職員に替えて衛生技師を1名配置
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	2	3					2	3	

## 5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
生 活 環 境 部 長	中 山 貴 雄		5	
生 活 環 境 部 次 長	三 木 文 貴	2	5	
環 境 立 県 推 進 課 長	白 石 祐 治	1	5	
エ ネ ル ギ ー シ フ ト 戦 略 室 長	小 林 真 司	2	5	
課 長 補 佐	谷 口 正 一		5	
課 長 補 佐	中 村 弥 生	1	5	
課 長 補 佐	山 内 英 子	1	5	
課 長 補 佐	後 藤 田 拓 也	1	5	
課 長 補 佐	原 雅 人	1	5	
課 長 補 佐	松 本 秀 樹	2	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																												
<p>環境にやさしい LED照明導入 促進事業</p> <p>決算額 34,907千円 (財源内訳) 一般財源 34,907千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (1)豊かな自然・ 環境を守り、育て 次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 とっとり発グリーンニューディール政策の一環とし、県内で製造されるLED照明製品の購入促進により、県内におけるLED関連事業者全体の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 1) 企業連携型 県内のLED製造業者が、住宅分野(集合住宅や個人住宅)での普及を目指した普及計画を作成し、モデル的に導入する経費に対して助成した。 ○補助率：1/3(1計画当たりの上限額：5,000千円)</p> <p>2) 地域連携型 市町村が地元企業や地区と連携するなどして、防犯灯、公園照明などを導入する経費(市町村が直接実施し、又は地区等に補助する経費で、初回導入に限る。)に対して助成した。 ○補助率：1/2(1計画当たりの上限額：10,000千円)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 企業連携型について、LED製造事業者がLED照明の新たな分野(個人住宅向けや福祉施設の居住部分)にチャレンジすることを支援し、販路拡大を促すことで、LED照明の普及による省エネの促進が図られるよう取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 住宅分野における設置事例を基に県内外への販路の拡大、県内におけるLED照明の認知度の向上、住宅用の照明製品が開発されるなど、普及促進に繋がった。 特に現在の社会情勢として、節電が求められていることから、LED照明の需要が拡大し普及が進んだ。</p> <p>① 企業連携型補助金</p> <table border="1" data-bbox="453 1489 1428 1921"> <thead> <tr> <th>補助事業者</th> <th>導入内容</th> <th>補助金額(円)</th> <th>本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">アロー産業(株)</td> <td>マンション・集合住宅</td> <td>2,953,000</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>病院介護施設</td> <td>1,932,000</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>福祉施設</td> <td>1,559,000</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>個人住宅</td> <td>171,000</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三友(株)米子工場</td> <td>福祉施設</td> <td>5,000,000</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>理・美容業※</td> <td>1,138,500</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,753,500</td> <td>2,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>※H22→H23事故繰越</p>	補助事業者	導入内容	補助金額(円)	本数	アロー産業(株)	マンション・集合住宅	2,953,000	998	病院介護施設	1,932,000	414	福祉施設	1,559,000	344	個人住宅	171,000	10	三友(株)米子工場	福祉施設	5,000,000	964	理・美容業※	1,138,500	2	合計		12,753,500	2,732
補助事業者	導入内容	補助金額(円)	本数																										
アロー産業(株)	マンション・集合住宅	2,953,000	998																										
	病院介護施設	1,932,000	414																										
	福祉施設	1,559,000	344																										
	個人住宅	171,000	10																										
三友(株)米子工場	福祉施設	5,000,000	964																										
	理・美容業※	1,138,500	2																										
合計		12,753,500	2,732																										

事業名	概要			
	② 地域連携型補助金			
	市町村名	導入内容	補助金額(円)	本数
	湯梨浜町	防犯灯、街路灯	672,000	新規 18 更新 20
	北栄町	防犯灯	60,000	新規 6
	倉吉市	防犯灯	992,000	新規 64
	日南町	防犯灯	241,000	新規 5
	若桜町	防犯灯	1,119,000	新規 16 更新 45
	伯耆町	防犯灯	7,500,000	新規 274 更新 250
	南部町	防犯灯	1,363,000	新規 33
	米子市	防犯灯	9,976,250	新規 19 更新 887
	三朝町	防犯灯	140,000	新規 3
	合計		22,063,250	新規 438 更新 1,202
	工 課 題			
① 環境にやさしいLED照明導入促進事業				
1) 企業連携型				
LED照明は、節電対策として普及が加速するものと考えられる。各製造事業者はLEDの規格を統一し、LEDの県内製品のブランド化を図り、販路拡大を行っていくことが必要である。				
2) 地域連携型				
市町村の防犯灯設置について、自治会のニーズが多いことから、23年度だけでは不十分であり、市町村の積極的な事業推進、またLED照明の普及促進を図っていく点においても継続して事業を実施する必要がある。				
※防犯灯設置についての市町村への補助は、24年度はくらしの安心推進課の「安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業」として継続。				

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要						
<p>地球温暖化防止推進事業</p> <p>とっとりカーボンオフセット推進事業</p> <p>決算額 8,277千円 (財源内訳) 財産収入 1,258千円 一般財源 7,019千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県民・事業者・県が連携して、鳥取県地球温暖化対策条例に基づいた温室効果ガス削減の具体的な行動に取り組むため、条例の運用、委託による人材育成並びに普及啓発、身近な温暖化防止活動であるレジ袋の削減並びにカーボン・オフセットの推進を図る。</p> <p>※カーボンオフセット: 排出した二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林、自然エネルギーを利用した発電、省エネルギー設備への転換などで吸収あるいは削減して、排出に見合った分の埋め合わせをしようという概念。二酸化炭素 carbon dioxideの排出を相殺offsetするという意味から、カーボンオフセットとよばれる。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>1 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県地球温暖化対策条例等説明会の開催 5月31日 西部総合事務所 参加者 75名</li> <li>特定事業者の取組計画書の提出・公表 本条例により、「特定事業者」(県内の工場等における原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者)は取組計画書を作成し、提出することとなっており、平成23年度は新たに県内の7事業者から取組計画書の提出があった。合計78事業者の取組計画書を県のホームページで公表した。</li> <li>特定事業者の達成状況報告書の提出・公表 本条例により、平成23年度に取組計画書を提出した71事業者から、平成23年度の達成状況報告書の提出があり、達成状況報告書を県のホームページで公表した。 71事業者の平成22年度の二酸化炭素排出量は、837,809.3トンであった。</li> </ul> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県地球温暖化対策条例(平成21年3月27日制定) 平成21年6月1日一部施行(基本理念部分) 平成22年4月1日全面施行(事業者報告・公表部分)</li> <li>鳥取県地球温暖化対策条例施行規則(平成21年10月23日制定・施行) ただし、事業者報告・公表部分は、平成22年4月1日から施行</li> </ul> <p>2 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業 特定非営利活動法人ECOフューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センター(以下「県センター」という。)に指定し(平成22年6月18日～平成25年3月31日:3か年度)、次の事業を委託した。</p> <p>※以下「推進員」は、鳥取県からの委嘱を受けた「鳥取県地球温暖化防止活動推進員」のことを指す。</p> <table border="1" data-bbox="459 1624 1430 1955"> <thead> <tr> <th colspan="2">県センター事業実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普及啓発</td> <td>(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発 (イベント参加、教育機関での講義) (2) 情報発信(ニュースレター、メールニュース) (3) 推進員意見交換会の開催(7回) (4) うちエコ診断(家庭の省エネ診断)の実施</td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>(1) 推進員養成研修の開催 3会場で合計43名が研修を修了 (2) 推進員スキルアップ研修の開催 うちエコ診断研修を3会場で計30名の推進員が受講</td> </tr> </tbody> </table>	県センター事業実績		普及啓発	(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発 (イベント参加、教育機関での講義) (2) 情報発信(ニュースレター、メールニュース) (3) 推進員意見交換会の開催(7回) (4) うちエコ診断(家庭の省エネ診断)の実施	人材育成	(1) 推進員養成研修の開催 3会場で合計43名が研修を修了 (2) 推進員スキルアップ研修の開催 うちエコ診断研修を3会場で計30名の推進員が受講	
県センター事業実績								
普及啓発	(1) イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発 (イベント参加、教育機関での講義) (2) 情報発信(ニュースレター、メールニュース) (3) 推進員意見交換会の開催(7回) (4) うちエコ診断(家庭の省エネ診断)の実施							
人材育成	(1) 推進員養成研修の開催 3会場で合計43名が研修を修了 (2) 推進員スキルアップ研修の開催 うちエコ診断研修を3会場で計30名の推進員が受講							

事業名	概	要																												
	<p>3 ノーレジ袋推進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎月10日をノーレジ袋デーとし、主要なスーパーマーケットの店頭で啓発グッズ(ティッシュペーパー)を配りながらレジ袋の削減・マイバッグの持参の呼びかけを実施した。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="475 369 1414 573"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>実施者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部地域</td> <td>鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県</td> </tr> <tr> <td>中部地域</td> <td>とっとり県消費者の会、中部市町、県</td> </tr> <tr> <td>西部地域</td> <td>米子市生活学校連絡協議会、連合婦人会、米子市、日吉津村、県</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>レジ袋削減に有効な手法であるレジ袋の有料化に向けた検討を事業者・消費者団体・行政で行い、東部地域においては、平成24年10月1日からレジ袋の無料配布を中止することが決まった。中部・西部地域については、引き続き検討中である。</li> </ul> <p>4 とっとりカーボンオフセット推進事業</p> <p>「カーボンオフセット」を、県民に身近なものとしてとらえていただき、県内の取組を推進するため、HP上で取組事業者の情報公開や、ソフト支援事業者と連携して新規取組事業者の開拓に取り組んだ。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>地球温暖化防止活動普及啓発事業の一環として、環境省が作成したソフトを利用して、家庭の省エネ診断及び省エネ対策のアドバイスを行う「うちエコ診断」をイベント会場で実施した。また、推進員を対象にうちエコ診断研修を実施し、うちエコ診断員を養成した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>1 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発</p> <p>新たに7の特定事業者が温室効果ガスの抑制等についての計画を作成することにより、計画的な二酸化炭素の抑制目標を策定することができた。 【取組計画書による二酸化炭素削減の見込み】</p> <table border="1" data-bbox="475 1368 1382 1630"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>基準年度 排出量 (t)</th> <th>目標 排出量 (t)</th> <th>削減効果 (t)</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組計画(H22～H24) 71事業者</td> <td>817,312.4</td> <td>807,845.9</td> <td>△9,466.5</td> <td>△1.2</td> </tr> <tr> <td>取組計画(H23～H25) 7事業者</td> <td>104,078.7</td> <td>102,000.4</td> <td>△2,078.3</td> <td>△2.0</td> </tr> <tr> <td>合計(78事業者)</td> <td>921,391.1</td> <td>909,846.3</td> <td>△11,544.8</td> <td>△1.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業</p> <p>推進員養成研修修了者43名のうち、39名を推進員に委嘱した。 (H24.3.31現在 推進員委嘱数 88名) ○活動内容:環境イベントへの参加、学習会・研修会での講演など</p> <p>3 ノーレジ袋推進の取組</p> <p>ノーレジ袋デー店頭キャンペーン等の普及啓発により、H20年度の取組当初ではレジ袋辞退率が1割台だったものが、3割台半ばまで上昇した。</p>		地区	実施者	東部地域	鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県	中部地域	とっとり県消費者の会、中部市町、県	西部地域	米子市生活学校連絡協議会、連合婦人会、米子市、日吉津村、県	区分	基準年度 排出量 (t)	目標 排出量 (t)	削減効果 (t)	増減率 (%)	取組計画(H22～H24) 71事業者	817,312.4	807,845.9	△9,466.5	△1.2	取組計画(H23～H25) 7事業者	104,078.7	102,000.4	△2,078.3	△2.0	合計(78事業者)	921,391.1	909,846.3	△11,544.8	△1.3
地区	実施者																													
東部地域	鳥取市消費者団体連絡協議会、東部消費者モニター協議会、鳥取市、県																													
中部地域	とっとり県消費者の会、中部市町、県																													
西部地域	米子市生活学校連絡協議会、連合婦人会、米子市、日吉津村、県																													
区分	基準年度 排出量 (t)	目標 排出量 (t)	削減効果 (t)	増減率 (%)																										
取組計画(H22～H24) 71事業者	817,312.4	807,845.9	△9,466.5	△1.2																										
取組計画(H23～H25) 7事業者	104,078.7	102,000.4	△2,078.3	△2.0																										
合計(78事業者)	921,391.1	909,846.3	△11,544.8	△1.3																										

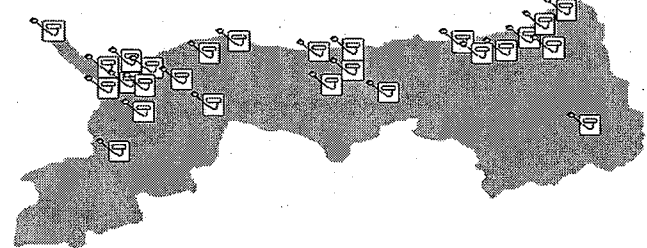


事業名	概	要																																												
	<p>4 カーボン・オフセット</p> <p>国内クレジット制度については、新たに10件が事業申請又は事業計画承認となった(累計15件)ほか、森林J-VER制度については、8件のプロジェクトが取り組まれている。また、県有林J-VERプロジェクトについては、新たに400 t-CO<sub>2</sub>が発行され、累計1,003 t-CO<sub>2</sub>のうち、783t-CO<sub>2</sub>が販売できた。</p> <table border="1" data-bbox="469 342 1433 535"> <tr> <td data-bbox="469 342 724 439">国内クレジット制度</td> <td data-bbox="724 342 1433 439">中小企業等がCO<sub>2</sub>排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="469 439 724 535">森林J-VER制度</td> <td data-bbox="724 439 1433 535">間伐や植林等の森林経営活動によるCO<sub>2</sub>の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。</td> </tr> </table>	国内クレジット制度	中小企業等がCO <sub>2</sub> 排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)	森林J-VER制度	間伐や植林等の森林経営活動によるCO <sub>2</sub> の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。																																									
国内クレジット制度	中小企業等がCO <sub>2</sub> 排出削減に取り組み、その削減分をクレジットとして大企業等へ販売できる仕組み。(大企業等の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度)																																													
森林J-VER制度	間伐や植林等の森林経営活動によるCO <sub>2</sub> の吸収を増やすプロジェクトに対して、国認証のクレジットが発行され、販売できる仕組み。																																													
	<p>・国内クレジット実施状況</p> <table border="1" data-bbox="464 602 1433 1435"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 602 823 707">事業者名 &lt;共同実施者&gt;</th> <th data-bbox="823 602 1114 707">内容</th> <th data-bbox="1114 602 1273 707">年平均 CO<sub>2</sub>削減量 (トン-CO<sub>2</sub>)</th> <th data-bbox="1273 602 1433 707">事業計画 承認日等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 707 823 763">(株)大山どり &lt;(株)FTカーボン&gt;</td> <td data-bbox="823 707 1114 763">ブローラ農場における空調設備の更新</td> <td data-bbox="1114 707 1273 763">173</td> <td data-bbox="1273 707 1433 763">H23.10.3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 763 823 842">菌興椎茸(協) 種菌育成場 &lt;カーボンフリーコンサルティング(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 763 1114 842">種菌育成場におけるブローラの更新及び空調設備の更新</td> <td data-bbox="1114 763 1273 842">359</td> <td data-bbox="1273 763 1433 842">H23.7.27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 842 823 898">境港市 &lt;三光(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 842 1114 898">小学校における太陽光発電設備の導入</td> <td data-bbox="1114 842 1273 898">76</td> <td data-bbox="1273 842 1433 898">H23.7.27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 898 823 976">北栄町 &lt;(株)エナテクス&gt;</td> <td data-bbox="823 898 1114 976">小学校における熱源設備の更新、太陽光発電設備の導入</td> <td data-bbox="1114 898 1273 976">59</td> <td data-bbox="1273 898 1433 976">H23.7.27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 976 823 1055">(株)西日本鋳業 &lt;中国電力(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 976 1114 1055">系統電力受電設備等の増設による自家用発電の代替</td> <td data-bbox="1114 976 1273 1055">815</td> <td data-bbox="1273 976 1433 1055">H23.12.9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1055 823 1155">国立大学法人鳥取大学 &lt;中国電力(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 1055 1114 1155">病院におけるブローラ、熱源機器、照明設備の更新、インバータ制御の導入</td> <td data-bbox="1114 1055 1273 1155">2,429</td> <td data-bbox="1273 1055 1433 1155">H24.2.20</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1155 823 1211">南部町 &lt;鳥取グリコ(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 1155 1114 1211">町役場における空調設備の更新</td> <td data-bbox="1114 1155 1273 1211">63</td> <td data-bbox="1273 1155 1433 1211">H24.2.20</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1211 823 1290">米子空港ビル(株) &lt;中国電力(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 1211 1114 1290">空港ビルにおける熱源設備及び照明設備の更新</td> <td data-bbox="1114 1211 1273 1290">438</td> <td data-bbox="1273 1211 1433 1290">H24.3.23</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1290 823 1368">(株)日新 &lt;(社)低炭素投資促進機構&gt;</td> <td data-bbox="823 1290 1114 1368">製材所におけるボイラーの新設</td> <td data-bbox="1114 1290 1273 1368">14,473</td> <td data-bbox="1273 1290 1433 1368">申請提出</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 1368 823 1435">大和リゾート(株) &lt;中電技術コンサルタント(株)&gt;</td> <td data-bbox="823 1368 1114 1435">ホテルにおける照明設備の更新(LED化)</td> <td data-bbox="1114 1368 1273 1435">173</td> <td data-bbox="1273 1368 1433 1435">申請提出</td> </tr> </tbody> </table>	事業者名 <共同実施者>	内容	年平均 CO <sub>2</sub> 削減量 (トン-CO <sub>2</sub> )	事業計画 承認日等	(株)大山どり <(株)FTカーボン>	ブローラ農場における空調設備の更新	173	H23.10.3	菌興椎茸(協) 種菌育成場 <カーボンフリーコンサルティング(株)>	種菌育成場におけるブローラの更新及び空調設備の更新	359	H23.7.27	境港市 <三光(株)>	小学校における太陽光発電設備の導入	76	H23.7.27	北栄町 <(株)エナテクス>	小学校における熱源設備の更新、太陽光発電設備の導入	59	H23.7.27	(株)西日本鋳業 <中国電力(株)>	系統電力受電設備等の増設による自家用発電の代替	815	H23.12.9	国立大学法人鳥取大学 <中国電力(株)>	病院におけるブローラ、熱源機器、照明設備の更新、インバータ制御の導入	2,429	H24.2.20	南部町 <鳥取グリコ(株)>	町役場における空調設備の更新	63	H24.2.20	米子空港ビル(株) <中国電力(株)>	空港ビルにおける熱源設備及び照明設備の更新	438	H24.3.23	(株)日新 <(社)低炭素投資促進機構>	製材所におけるボイラーの新設	14,473	申請提出	大和リゾート(株) <中電技術コンサルタント(株)>	ホテルにおける照明設備の更新(LED化)	173	申請提出	
事業者名 <共同実施者>	内容	年平均 CO <sub>2</sub> 削減量 (トン-CO <sub>2</sub> )	事業計画 承認日等																																											
(株)大山どり <(株)FTカーボン>	ブローラ農場における空調設備の更新	173	H23.10.3																																											
菌興椎茸(協) 種菌育成場 <カーボンフリーコンサルティング(株)>	種菌育成場におけるブローラの更新及び空調設備の更新	359	H23.7.27																																											
境港市 <三光(株)>	小学校における太陽光発電設備の導入	76	H23.7.27																																											
北栄町 <(株)エナテクス>	小学校における熱源設備の更新、太陽光発電設備の導入	59	H23.7.27																																											
(株)西日本鋳業 <中国電力(株)>	系統電力受電設備等の増設による自家用発電の代替	815	H23.12.9																																											
国立大学法人鳥取大学 <中国電力(株)>	病院におけるブローラ、熱源機器、照明設備の更新、インバータ制御の導入	2,429	H24.2.20																																											
南部町 <鳥取グリコ(株)>	町役場における空調設備の更新	63	H24.2.20																																											
米子空港ビル(株) <中国電力(株)>	空港ビルにおける熱源設備及び照明設備の更新	438	H24.3.23																																											
(株)日新 <(社)低炭素投資促進機構>	製材所におけるボイラーの新設	14,473	申請提出																																											
大和リゾート(株) <中電技術コンサルタント(株)>	ホテルにおける照明設備の更新(LED化)	173	申請提出																																											
	<p>エ 課題</p> <p>1 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターへの委託事業</p> <p>地域への地球温暖化防止活動の推進のためには、住民に身近な市町村の協力が不可欠であることから、市町村と連携して推進員の活動を広げていくことが必要である。</p> <p>また、推進員各自が地域で活動するために、必要な知識の習得や資質向上を図るための取組も併せて必要である。</p> <p>2 ノーレジ袋推進の取組</p> <p>東部地域のスーパーマーケットなどで、レジ袋の無料配布を中止することとなったが、この取組を中部・西部地域にも展開していく必要がある。また、ドラッグストアやコンビニエンスストアへも引き続き協力を求めていき、レジ袋を使用する他の業種へも取組を拡大していく必要がある。</p> <p>3 カーボン・オフセット</p> <p>国内クレジット制度、森林J-VER制度共に、県内での取り組み件数を増やすため、一層の普及啓発を図ることが必要である。</p>																																													

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																																
<p>住宅用太陽光発電等導入促進事業</p> <p>決算額 165,260千円 (財源内訳) 繰入金 165,193千円 一般財源 67千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 自然の豊かな恵みと生活を守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光発電システム等の新エネルギー設備及びLED照明、高効率給湯器等の省エネルギー設備の導入促進を図り、家庭におけるCO2排出量を削減するため、太陽光発電システムとその他の設備等を同時に複合的に導入する事業に対して、市町村と連携して支援し、地球温暖化対策を推進するとともに地域の景気・雇用対策に資する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 次の表のとおり市町村への助成を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">補助金／項目</td> <td style="text-align: center;">鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助対象者</td> <td style="text-align: center;">市町村</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">概要</td> <td>県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助率 (限度額)</td> <td>3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補助金額</td> <td style="text-align: right;">165,193千円(17市町村)</td> </tr> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内事業者(県内に本店、支店等がある事業者をいう。)が設置工事の施工を行うことを補助条件にすることにより、県内の産業育成、経済活性化にも寄与するように努めた。</p> <p>ウ 成果 平成23年度の補助金を活用した太陽光発電導入量は4615.06kWであり、これによりCO2排出量が年間約2382t-CO2削減できる。 (計算方法:最大出力(kW)×365日×24時間×0.12(設備利用率)×0.000491(中国電力の電気の温室効果ガス(調整後)排出係数) 太陽光発電導入量(上段は年度、下段は導入量[kW])</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>H13</td><td>H14</td><td>H15</td><td>H16</td><td>H17</td><td>H18</td><td>H19</td><td>H20</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td> </tr> <tr> <td>372</td><td>966</td><td>1,067</td><td>1,347</td><td>1,411</td><td>1,238</td><td>667</td><td>743</td><td>2,449</td><td>2,604</td><td>4615.06</td> </tr> </table> <p>エ 課題 住宅用太陽光発電システムについては、国の制度に加えて本補助金の効果によって採算性が向上したため導入量が飛躍的に増加した。 住宅用太陽光発電システムの価格が低下して、本補助金がなくても導入されやすい状況になるまでは、本補助金を継続して更なる導入拡大を図る必要がある。</p>	補助金／項目	鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金	補助対象者	市町村	概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。	補助率 (限度額)	3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)	補助金額	165,193千円(17市町村)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604	4615.06	
補助金／項目	鳥取県住宅用太陽光発電等導入推進補助金																																	
補助対象者	市町村																																	
概要	県内の住宅(店舗、事務所等との兼用は可)に、住宅用太陽光発電システムと併せて省エネ設備等を設置する者に補助を行う市町村に対し、県が補助する。																																	
補助率 (限度額)	3分の2 (1件当たり太陽光発電:100千円/kW 4kWまで、省エネ設備等:50千円)																																	
補助金額	165,193千円(17市町村)																																	
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23																								
372	966	1,067	1,347	1,411	1,238	667	743	2,449	2,604	4615.06																								

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要												
<p>EVタウン推進事業</p> <p>決算額 29,760千円 (財源内訳) 繰入金 26,485千円 一般財源 3,275千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (1) 豊かな自然環境を守り、育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境にやさしく、CO2排出量の削減効果がある電気自動車（EV）の普及を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 充電インフラの整備 県内を安心して走行できる環境を整備するために充電設備に対する補助事業を実施し、充電インフラの整備を推進した。</p> <p><b>【補助制度の概要】</b></p> <table border="1" data-bbox="448 465 1418 645"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急速充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県1/2</td> <td>市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円</td> </tr> <tr> <td>普通充電器</td> <td>充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)</td> <td>県2/3</td> <td>200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 カーシェアリングの実施 県公用車としての率先利用と、EVの体験機会の創出によるPRを推進するためにレンタカー事業者と連携して、カーシェアリング（平日は県が公用車として活用し、休日は一般県民、観光客等へレンタル）を実施した。</p> <p>3 岡山県と連携して観光モデルルートの構築 岡山県と共同で公募した県民による、EV観光モデルルートモニターツアーを実施した。</p> <p>4 改造EVの普及支援 境港総合技術高校の公用軽トラックをEVに改造した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内でEV普及を推進するため、航続距離に制限のあるEVが広域移動できるよう、近県と連携して効率的な急速充電器の設置を推進した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の活用等により、急速充電器26基、普通充電器49基が設置され、充電インフラの整備が進んだ。急速充電器の設置台数は人口比、世帯数比、自動車登録台数比でそれぞれ全国第一位となった。</li> <li>兵庫県や岡山県と連携した急速充電器の設置により、全国的でもまれなEVによる長距離走行ができるエリアとして経済産業省等から評価されている。</li> <li>急速充電器の設置推進により県内EVの登録台数も平成23年3月末の64台から平成24年3月末で138台と倍増した。</li> </ul> <p><b>【急速充電器設置状況 (H24.3月末)】</b></p> <div data-bbox="576 1563 1273 1854" style="text-align: center;"> <p>鳥取県内のEV急速充電器設置状況 (H24年3月現在26基)</p>  </div> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>EVの導入はこれまで法人が中心となっていたが、今後は家庭への普及を目指してPRを推進する必要がある。</li> <li>さらなる長距離移動のため、高速道路のサービスエリア等への急速充電器の設置を関係機関に働きかけていく必要がある。</li> </ul>	区分	補助対象経費	補助率	補助上限額	急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円	普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円	
区分	補助対象経費	補助率	補助上限額											
急速充電器	充電器本体・設置工事費等 (国補助等の収入額除く)	県1/2	市町村:3,000千円 民間事業者:1,500千円											
普通充電器	充電器本体・設置工事費 (国補助等の収入額除く)	県2/3	200千円											

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要														
<p>とっとり環境イニシアティブ推進事業</p> <p>決算額 579千円 (財源内訳) 一般財源 579千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>○政策項目 V 彩り、輝き - 鳥取の誇り</p> <p>1. とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 NPOや地域・企業などと連携・協働して、全国をリードする環境実践「とっとり環境イニシアティブ」に取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 環境実践の3つの重点施策である「エネルギーシフト」「省エネ実践」「リサイクル推進」について、NPOや地域・企業などが参画したプロジェクトチーム（PT）やワーキンググループ（WG）等を開催し、必要な目標や施策等を検討した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果 PTやWGにおける意見等を踏まえ、重点的に取り組むべき項目の目標と目標を達成するための施策等を掲げた実行計画「とっとり環境イニシアティブプラン」を策定した。</p> <p>【PT】 ・PT全体会議を3回開催し、「重点施策の現状・課題と施策検討に関する意見交換」や「プラン(案)に関する意見交換」等を行った。</p> <p>【WG】 ・3つのWG（とっとり発エネルギーシフト戦略WG、省エネ実践検討WG、リサイクル推進WG）がそれぞれ3～4回会議を開催し、意見交換等を行った。</p> <p>【プラン】</p> <table border="1" data-bbox="496 1256 1444 1704"> <thead> <tr> <th colspan="2">プランの6つの目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 エネルギーシフト</td> <td>エネルギーシフトの率先的な取り組み</td> </tr> <tr> <td>2 環境実践の展開 (省エネ実践)</td> <td>NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開</td> </tr> <tr> <td>3 循環社会 (リサイクル推進)</td> <td>環境負荷低減の取組が経済活動として成立する社会経済システムの実現</td> </tr> <tr> <td>4 安全・安心</td> <td>安全で安心してくらす生活環境の実現</td> </tr> <tr> <td>5 自然共生</td> <td>自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保</td> </tr> <tr> <td>6 景観・快適さ</td> <td>美しい景観の保全ととっとりらしさを活かした街なみづくりの推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 NPOや地域、企業などと連携・協働して、プランに掲げた各種施策に取り組む、とっとり環境イニシアティブを推進する必要がある。</p>	プランの6つの目標		1 エネルギーシフト	エネルギーシフトの率先的な取り組み	2 環境実践の展開 (省エネ実践)	NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開	3 循環社会 (リサイクル推進)	環境負荷低減の取組が経済活動として成立する社会経済システムの実現	4 安全・安心	安全で安心してくらす生活環境の実現	5 自然共生	自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保	6 景観・快適さ	美しい景観の保全ととっとりらしさを活かした街なみづくりの推進	
プランの6つの目標																
1 エネルギーシフト	エネルギーシフトの率先的な取り組み															
2 環境実践の展開 (省エネ実践)	NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開															
3 循環社会 (リサイクル推進)	環境負荷低減の取組が経済活動として成立する社会経済システムの実現															
4 安全・安心	安全で安心してくらす生活環境の実現															
5 自然共生	自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保															
6 景観・快適さ	美しい景観の保全ととっとりらしさを活かした街なみづくりの推進															

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>バイシクルタウン推進事業</p> <p>決算額 896千円 (財源内訳) 雑入 700千円 一般財源 196千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1) 豊かな自然環境を守り、育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境負荷の少ない交通手段である自転車の利用促進を県民運動として展開するため、サイクルトレインなどの実証実験等を実施し、地球温暖化対策の一つであるモーダルシフト（移動交通手段の転換）の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 自転車通勤チャレンジ 時 期：平成23年10月4日～31日 参加者：県職員30名（通常は自動車通勤をしている者） 概 要：通常は自動車通勤している者が一定期間試験的に自転車通勤にチャレンジした。</p> <p>2 若桜鉄道でサイクルトレイン 時 期：平成23年10月31日 参加者：一般公募した53名 概 要：若桜鉄道に自転車をそのまま持ち込み、目的地まで列車を利用し、そこから自転車で移動しながら自然を楽しむ「サイクルトレイン」の実証実験を行った。</p> <p>3 モーダルシフト啓発フェアINとりすた 時 期：平成24年3月17日 参加者：290人 概 要：若手政策研究チーム実施する自転車利用促進施策（自家用車から自転車利用への転換を促す取り組み）とガイナレ鳥取ホームグラウンド「とりぎんバードスタジアム」周辺の駐車場不足という課題をマッチングさせ、自転車による来場を呼びかけるとともにパネル展示などを実施した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度新規事業のため改善等特になし</p> <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車通勤チャレンジでは、参加した30名のトータルでドラム缶約3本分のガソリン利用が節約できたほか、約半数の参加者が通勤時間が自動車と比べて変わらない又は短縮したなど目に見える形で成果を実感できた。</li> <li>・サイクルトレインは参加者の満足度も高く、さらに多様なコース設定などの要望も寄せられた。</li> </ul> <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車利用を促進するための例えば自転車レーンの設置など道路環境の整備が求められている。</li> <li>・自転車利用者のマナーアップが必要である。</li> <li>・県民等へ実施したアンケートによると県民の自転車の利用に関する潜在意識が高いことから、具体的に自転車利用への転換を促す方策を提示することが必要である。</li> </ul>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>再生可能エネルギー導入モデル事業</p> <p>決算額 13,291千円 (財源内訳) 単県 13,291千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策項目 2、3</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県での再生可能エネルギーの導入拡大を進め、再生可能エネルギーを利用した自立型のエネルギー供給システムを備えた住宅や施設の普及を図るため、モデル施設・システムの整備に必要な基本設計等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県内の地域特性に合わせ、市街地・中山間地・温泉地の各モデルに必要とされる施設やシステムの整備に関する調査、基本計画作成及び基本設計を行った。</p> <p>A 市街地モデル 太陽光発電、燃料電池等のコージェネシステム、蓄電池等により一般住宅等へ電力や熱を供給する自給率の高いエネルギー供給システム</p> <p>B 中山間地モデル バイオマス（生物資源（木材、稲わら、家畜の糞等）、小型風力発電、太陽光発電等の地域の再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた自立型のエネルギー供給システム</p> <p>C 温泉地モデル 余剰温泉熱を利用した地域熱供給を主体としたシステム</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>A 市街地モデル 鳥取市の川端商店街におけるアーケードの上に太陽光発電システムを設置する計画とした。ガスコージェネレーションシステムは地域の熱需要にあわせた機器容量とした。 ※コージェネレーション：電気と熱の両方を供給すること。</p> <p>B 中山間地モデル 県立農業大学校を対象に太陽光発電、木質・畜産バイオマス、小形風力発電を組み込んだシステムを設計した。太陽光発電は、校舎（教室や体育館、学生寮）、畜舎、実習教室の3箇所の各屋根上に設置するものとした。木質バイオマスは既存重油ボイラーを代替する校舎内温水供給用のものと、温室加温に用いる2種類を計画した。畜産バイオマスは牛ふんや厨房生ごみを対象とするメタン発酵施設で発生したガスを温水ボイラーの燃料とするシステムを計画した。</p> <p>C 温泉地モデル 湯梨浜町の東郷温泉（4源泉）から得られる熱エネルギーを用いた温泉熱発電、地域熱供給、温泉熱利用（農作物栽培、エビ養殖）を計画した。</p> <p>エ 課題 基本計画・基本設計を踏まえた、各地域における関係者の合意形成、資金調達、これに基づいた実施設計や施設整備を実施する必要がある。</p>	

7 決算調書 (総括表)

区分	科目	予算					現額		支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計 A	本 庁	出納機関						
歳	一般管理費	0	0	0	972,869	972,869	383,800	569,069	0	20,000				
	企画総務費	28,228,000	-752,000	0	0	27,476,000	26,831,348	0	644,652					
	消費者支援対策費	42,342,000	3,035,000	0	0	45,377,000	44,420,345	0	956,655					
	公衆衛生総務費	234,373,000	612,000	0	0	234,985,000	229,590,409	0	5,394,591					
	環境衛生総務費	568,586,000	20,150,000	0	0	588,736,000	584,910,297	7,921,399	3,825,703					
	環境保全費	410,036,000	95,070,000	59,917,500	0	565,023,500	459,458,221	446,166,060	13,292,161	93,565,279				
	保健所費	544,145,000	-17,897,000	0	0	526,248,000	519,254,632	519,254,632	0	6,993,368				
	工鉱業総務費	14,114,000	-3,914,000	0	0	10,200,000	9,752,228	9,752,228	0	447,772				
	土木総務費	35,285,000	2,265,000	0	0	37,550,000	37,114,415	37,114,415	0	435,585				
	都市計画総務費	54,996,000	2,224,000	0	0	57,220,000	50,022,905	50,022,905	0	7,197,095				
	公園費	14,114,000	309,000	0	0	14,423,000	14,188,281	14,188,281	0	234,719				
	住宅管理費	345,501,000	-10,760,000	0	0	334,741,000	333,091,020	333,091,020	0	1,649,980				
合計	2,291,720,000	90,342,000	59,917,500	972,869	2,442,952,369	2,309,566,970	2,287,804,341	21,782,629	121,365,399					
同														
上	衛生費国庫補助金	73,675,000	0	0	0	73,675,000	72,488,823		1,186,177					
	衛生費委託金	0	0	0	0	0	0		0					
財	財産貸付収入	134,000	0	0	0	134,000	134,848		-848					
	利子及び配当金	6,116,000	0	0	0	6,116,000	5,523,077		592,923					
源	グリーンニューディール 基金繰入	129,134,000	133,244,000	51,945,000	0	314,323,000	289,907,372		24,415,628					
	雑入	22,000	900,000	0	0	922,000	1,255,348		-333,348					
内	前年度繰越金	0	0	7,972,500	0	7,972,500	1,138,500		6,834,000					
	小計	209,081,000	134,144,000	59,917,500	0	403,142,500	370,447,968		32,694,532					
訳	一般県費充当	2,082,639,000	-43,802,000	0	972,869	2,039,809,869	1,939,139,002		88,670,867					
	合計	2,291,720,000	90,342,000	59,917,500	972,869	2,442,952,369	2,309,566,970		121,365,399					

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	972,869	952,869		20,000	赴任旅費 環境立県推進課 3名 西部生活環境局 5名 計 8名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	972,869	952,869		20,000	
(企画総務費) 職員人件費	27,476,000	26,831,348		644,652	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	27,476,000	26,831,348		644,652	
(消費者支援対策費) 職員人件費	45,377,000	44,420,345		956,655	支給対象 消費生活センター 6名
目 計	45,377,000	44,420,345		956,655	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	234,985,000	229,590,409		5,394,591	支給対象 衛生環境研究所 33名
目 計	234,985,000	229,590,409		5,394,591	
(環境衛生総務費) 職員人件費	588,736,000	584,910,297		3,825,703	支給対象 環境立県推進課 22名 水・大気環境課 13名 循環型社会推進課 10名 暮らしの安心推進課 8名 景観まちづくり課 4名 公園自然課 7名 砂丘事務所 4名 食肉衛生検査所 13名 計 81名
目 計	588,736,000	584,910,297		3,825,703	
(環境保全費)					
主 1 環境にやさしいLED照明導入促進事業	(1,138,500)	(1,138,500)		(0)	別紙のとおり
	59,238,500	34,907,078		24,331,422	
2 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業	3,598,000	2,480,489		1,117,511	
4 とっとり環境ネットワーク支援事業	4,796,000	3,843,908		952,092	
5 環境学習リレー講座「13人の論客」推進事業	668,000	96,226		571,774	
6 環境保全行政費	3,776,000	2,912,988		863,012	
7 環境影響評価推進費	1,396,000	339,579		1,056,421	
8 環境教育推進事業	4,730,000	3,213,623		1,516,377	
9 北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業	2,316,000	1,797,958		518,042	
10 環境にやさしい県庁推進事業	1,011,000	985,231		25,769	
11 アイドリングストップ推進事業	1,080,000	1,048,720		31,280	
主 12 地球温暖化防止推進事業	9,038,000	8,277,266		760,734	
主 13 住宅用太陽光発電等導入促進事業	181,070,000	165,259,590		15,810,410	
14 とっとり発グリーンニューディール基金事業	(28,779,000)	(28,779,000)		(0)	
	113,103,000	100,533,007		12,569,993	
15 電源立地地域整備費	73,675,000	72,488,823		1,186,177	
16 鉱業権設定出願協議	70,000	66,239		3,761	
17 生活環境部管理運営費	16,117,000	15,466,788		650,212	
主 19 EV安心タウン推進事業	(30,000,000)	(11,039,845)		(18,960,155)	
	66,894,000	29,760,419	12,000,000	25,133,581	
21 ちびっ子エコスタート推進事業	1,000,000	219,373		780,627	
32 グリーン購入推進事業	900,000	900,000		0	
33 とっとり自然学校(仮称)推進事業	1,698,000	49,860		1,648,140	
主 36 とっとり環境イニシアティブ推進事業	2,117,000	579,105		1,537,895	
主 35 バイシクルタウン推進事業	2,567,000	896,301		1,670,699	
主 36 再生可能エネルギー導入モデル事業	14,165,000	13,335,650		829,350	
目 計	(59,917,500)	(40,957,345)		(18,960,155)	
	565,023,500	459,458,221	12,000,000	93,565,279	



(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(保健所費)					
職員人件費	526,248,000	519,254,632		6,993,368	支給対象 各総合事務所生活環境局 77名
目 計	526,248,000	519,254,632		6,993,368	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	10,200,000	9,752,228		447,772	支給対象 くらしの安心推進課 2名
目 計	10,200,000	9,752,228		447,772	
(土木総務費)					
職員人件費	37,550,000	37,114,415		435,585	支給対象 各総合事務所生活環境局 5名
目 計	37,550,000	37,114,415		435,585	
(都市計画総務費)					
職員人件費	57,220,000	50,022,905		7,197,095	支給対象 景観まちづくり課 7名 公園自然課 1名 計 8名
目 計	57,220,000	50,022,905		7,197,095	
(公園費)					
職員人件費	14,423,000	14,188,281		234,719	支給対象 公園自然課 2名
目 計	14,423,000	14,188,281		234,719	
(住宅管理費)					
職員人件費	334,741,000	333,091,020		1,649,980	支給対象 景観まちづくり課 2名 住宅政策課 14名 各総合事務所生活環境局 35名 計 51名
目 計	334,741,000	333,091,020		1,649,980	
環境立県推進課 合計	(59,917,500) 2,442,952,369	(40,957,345) 2,309,586,970	12,000,000	(18,960,155) 121,365,399	

※上段( )は、繰越額

別 紙

(環境保全費)

【鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業】

ISO14001 の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス) I種～III種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

みなしTEASIII種である、携帯電話やインターネットで利用可能な電子環境家計簿「わが家のエコ録」について普及に努めた。

・ 鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況

	平成 22 年度末 登録件数 (1)	平成 23 年度 登録件数 (2)	平成 23 年度末 登録件数 (1)+(2)	とっとり環境 イニシアティブ 目標値 (H26)
TEAS I種	21件	0件(取下げ1件)	20件	80件
TEAS II種 (中小企業等)	38件	3件	41件	
TEAS II種 (高等学校)	17件	5件	22件	24件
TEAS III種 (小中学校等)	40件	0件	40件	60件
TEAS III種 (店舗・小規模事業所)	329件	87件 (更新なし35件)	381件	400件
TEAS III種 (家庭、地域)	274件	0件 (更新なし193件)	81件	500件
TEAS III種 (わが家のエコ録)	150件	30件	180件	
登録件数(計)	869件	125件 (削除229件)	765件	1,064件

【とっとり環境ネットワーク支援事業】

「とっとり環境ネットワーク」の環境活動等を支援し、県民と協働して環境先進県を推進した。

<支援した内容>

1 実施事業

- ①「とっとり環境デー」愛らぶ東郷池 in ゆりはまの開催
- ②環境学習出前教室の実施
- ③アイドリングストップ啓発の活動
- ④エコカフェの実施
- ⑤環境活動先進地山崎製パン岡山工場の視察

2 環境月間イベントの情報収集及び広報業務

環境月間(6月)中に県内全域で実施される環境関連イベントの情報収集及び広報業務の運営経費を支援した。収集した情報は、上記とっとり環境デー実施事業を周知するポスター、チラシに掲載した。

3 とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用委託

環境教育の取組に対して指導助言を行うとっとり環境教育・学習アドバイザーの登録、資質向上研修等を、「とっとり環境ネットワーク」に委託実施した。

#### 【環境学習リレー講座(13人の論客)推進事業】

鳥取大学地域学部地域環境学科の講師陣による環境学習講座を2コースに分けて開催し、鳥取の自然や歴史、地球環境の保全、自然エネルギーについて、県内各施設をバスで巡りながら教授陣が各専門分野の講義を行い、環境学習の推進を図ることができた。

- ・ 再資源・エネルギーコース(参加人員36名)平成24年3月3日(土)  
北条風力発電→衛生環境研究所→三光(株)リサイクル工場→水産試験場
- ・ ジオパークコース(参加人員18名)平成24年3月17日(土)  
鳥取県立博物館→鳥取砂丘→直浪遺跡→千貫松島周辺→山陰海岸学習館

#### 【環境保全行政費】

- 1 鳥取県環境審議会(委員30名以内)  
(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)  
平成23年度は、全体会を2回、廃棄物・リサイクル部会など部会を10回開催した。
- 2 公害紛争処理(公害審査委員候補者12名)  
(根拠 公害紛争処理法)  
平成23年度は該当がなかった。
- 3 環境衛生・環境行政担当職員の研修  
県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣し、資質の向上を図った。

#### 【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、大規模開発事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行うこととなっている。

平成23年度は、手続き中の案件について準備書の提出があったが、「環境影響評価審査会」は開催しなかった。

#### 【環境教育推進事業】

- 1 こどもエコクラブ活動支援補助金  
環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的としたこどもエコクラブが実施する様々な環境活動・学習に対して助成する市町村に対して補助を行った。(平成23年度支援:53クラブ)
- 2 こどもエコクラブ交流会  
県内のこどもエコクラブの活動を発表し、クラブ同士の交流やクラブ活動のPRを行う交流会を開催した。(平成23年度開催地:米子市)

#### 【北東アジア環境保護機関実務者協議会参加事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、平成23年9月に中国吉林省で開催された「第4回北東アジア環境保護機関実務者協議会」に参加し、今回の主テーマである「水質汚濁問題」と「水系生態系環境の保全」について、各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、各地域の環境状況は異なるものの、問題解決に向けて可能なことから連携して取り組んでいく方向性を確認した。

【環境にやさしい県庁推進事業】

既にISO14001の認証取得をしている本庁及び各総合事務所(東部総合事務所福祉保健局及び西部総合事務所福祉保健局を含む。)の環境管理システムを維持管理し、県の事務事業に伴う環境負荷の低減、環境施策の推進に努めた。

平成19年度から実施している内部環境監査への県民オブザーバーの参加も引き続き実施した。

なお、平成23年11月24日から25日にかけて定期審査を受審し、平成24年1月11日に登録の継続が認められた。(審査登録機関:(財)電気安全環境研究所)

【アイドリングストップ推進事業】

鳥取県地球温暖化防止条例で定めるアイドリングストップ認証制度について、推進者及び推進事業所に対して認証を実施し、運動を推進した。

アイドリングストップの認証状況

	平成22年度末認証数 (1)	平成23年度認証数 (2)	平成23年度末認証数 (1)+(2)
駐停車時等エンジン 停止推進者	13,321名	3,027名	16,348名
駐停車時等エンジン 停止推進事業所 (従業員)	1,312事業所 (17,771名)	121事業所 (1,053名)	1,433事業所 (18,824名)
人数(計)	31,092名	4,080名	35,172名

【とっとり発グリーンニューディール基金事業】

国の補助金を活用し、「とっとり発グリーンニューディール基金(約8.9億円)」を平成21年度に造成した。平成21～23年度に取り崩し、県及び市町村の温暖化対策事業等の財源に充当する。

○平成23年度実施事業(平成22年度からの繰越も含む)

【県事業】

事業区分	事業実施課	事業名	事業費(千円)
公共施設	総務課	県立施設照明LED化推進事業	10,112
省エネグリーン化	環境立県推進課	EVタウン推進事業	26,486
民間施設	環境立県推進課	住宅用太陽光発電等導入促進事業	165,193
省エネグリーン化	住宅政策課	環境にやさしい木の住まい助成事業	1,260
微量PCB対策	循環型社会推進課	微量PCB汚染廃棄物処理対策推進事業	4,071
海岸漂着物	河川課・空港港湾課	海岸漂着物等処理事業	57,897

【市町村事業】

事業区分	事業主体	事業名	事業費(千円)
公共施設	湯梨浜町	庁舎省エネ改修事業	28,779
省エネグリーン化	湯梨浜町	保育所省エネ設備導入事業	14,616
	境港市	図書館省エネ改修事業	50,000
不法投棄監視等	米子市	みんなできれいな住みよいまちづくり推進事業	4,884

#### 【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、電源立地地域対策交付金を交付し、地域活性化事業を行うことにより、地域振興に寄与した。(事業費 : 72,488,823 円 (国 10/10) 事務費を含む。)

#### 【鉱業権設定出願協議】

国(中国経済産業局)に鉱業権設定の出願があった場合、鉱業法第24条に基づき国は県知事に対して協議を行う。これを受け、出願内容について県の関係機関及び関係市町村の意見をとりまとめ、国へ回答を行う。平成23年度はなし。

#### 【グリーン購入推進事業】

グリーン購入とっとりネットワークに委託し、普及啓発や情報の収集を行い、広報紙を発行及びイベント等でPRを実施した。

- ・ とっとり産業フェスティバルと環境ビジネス交流会
- ・ 講演会(緑風高校、米子東高校)
- ・ 市町村のグリーン購入推進状況調査

#### 【ちびっこエコスタート推進事業】

保育所、幼稚園での職員、幼児、保護者に対する環境教育を推進するため、モデル園2園(久松保育園、鳥取第三幼稚園)において、とっとり環境教育・学習アドバイザーを派遣して、出前研修を実施した。

#### 【とっとり自然学校(仮称)推進事業】

鳥取県内での自然体験活動への誘客を図り、環境保全に理解を深める機会を増やすため、県内の自然体験活動団体の活動情報を紹介するフェイスブック「とっとり自然探検隊！」を開設した。

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫	その他	国庫	繰入金		
衛生費 環境衛生費 環境保全費	E Vタウン推進事業費	36,894,000	12,000,000				12,000,000	市町村の年度内事業完了が困難となったため。	
合	計	36,894,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000		

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	日本原子力機構への土地貸与料	1	134,848	134,848	0	0		
		計(節)		134,848	134,848	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金		24	3,288,934	3,288,934	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
		計(節)	2	2,234,143	2,234,143	0	0		とっとり秀グリーンニューディール基金利息
	本庁執行分計(目)			5,657,925	5,657,925	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	合計			5,657,925	5,657,925	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	非常勤雇用保険料	1	66,634	66,634	0	0	なし	環境立県推進課、くらしの安心推進課、食肉衛生検査所
		過年度給与返納金	8	473,053	473,053	0	0	なし	
		過年度共済組合負担金返納金	1	12,492	12,492	0	0	なし	
		財団法人自治総合センター(環境保全促進事業助成金)	1	700,000	700,000	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	
		計(節)	11	1,252,179	1,252,179	0	0		
	本庁執行分計(目)			1,252,179	1,252,179	0	0		
	出納機関執行分計(目)			3,169	3,169	0	0		
	目計			1,255,348	1,255,348	0	0		
	合計			1,255,348	1,255,348	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			執行状況					備考	
		議決	期間	限度額	設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
						22年度までの 執行額	23年度の執行額	24年度以降の 執行予定額			
平成22年度 EVタウン推進事 業費	借上料	H22.3	平成23年度から 平成27年度まで	17,820,000	2,360,062	0	3,378,760	14,441,240	17,820,000	20,180,062	
合 計				17,820,000	2,360,062	0	3,378,760	14,441,240	17,820,000	20,180,062	



1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む。)	備考
(環境保全費)									
支出金額が10万円 未済のもの							60,000		
本庁執行分計							60,000		
出納機関執行分							0		
目計							60,000		
合計							60,000		

(2) 補助金

予算科目 ( 環境保全費 )

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
事 業 の 内 容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
グリーンニューディール市 町村補助金 [H23現年分]  (平成21年度創設)	米子市外 2件		H23現年分	21.8.28	—	24.5.7外	精算	24.4.27	14,616,000	
			69,449,864				精算	24.5.18	54,833,864	
			(補助率10/10)	23.4.12外	—	—				
「とっとり発グリーン ニューディール基金」を活用し、平成24年3月31日ま でに、市町村において実施 する地球温暖化対策等の取 組を支援し、当面の雇用創 出を中長期的に持続可能な 地域経済社会を構築する。			H23現年分	23.5.6外	24.4.9外	24.4.9外				
グリーンニューディール市 町村補助金 [H23明許繰越分]  (平成21年度創設)	湯梨浜町		H23明許繰越分	21.8.28	—	24.3.2	精算	24.3.16	28,779,000	
			28,779,000	(22.4.13)						
			(補助率10/10)	23.3.25	—	—				
「とっとり発グリーン ニューディール基金」を活用し、平成24年3月31日ま でに、市町村において実施 する地球温暖化対策等の取 組を支援し、当面の雇用創 出を中長期的に持続可能な 地域経済社会を構築する。			H23明許繰越分	(22.5.13)						
28,779,000			23.3.31	23.12.21	23.12.27					
とっとり環境ネットワーク 支援事業補助金  (H18年度創設)	とっとり環 境ネット ワーク			—	—	24.5.11	概算	23.4.21	3,370,000	
			3,485,672				精算	24.5.23	△126,066	
			(補助率4/5、 10/10)	23.4.7	—	—				
地球温暖化防止活動など環 境活動の実施団体等の集ま りである「とっとり環境 ネットワーク」が環境立県 を目指して実施する活動に 対する補助				23.4.8	24.4.18	24.5.1				
3,243,934										
平成23年度鳥取県自転車 活用普及啓発実証実験補助 金  (H23年度)	八頭町商工 会青年部			—	—	24.1.11	精算	24.1.18	170,000	
			430,000							
			(補助率1/2)	23.11.15	—	—				
環境負荷の少ない交通手段 である自転車の利用促進を 県民運動として展開するた め、鉄道車両に直接自転車 を搭載するサイクルトレイ ン実証実験に対する補助				23.11.24	23.12.26	23.12.27				
170,000										

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(企業連携型) (H23現年分)  (平成21年度創設)	(株)三友 外1社		36,674,000	23.11.29	24.1.25	24.4.11	精算	24.4.23	5,000,000		
							精算	24.5.1	2,953,000		
							精算	24.5.2	3,491,000		
				(補助率1/3) 上限額 5,000千円	23.12.26外	24.3.19外	—	精算	24.5.22		171,000
各種LED製造事業者が新たな分野にチャレンジする、もしくは先進的なLED照明を開発し、その普及計画を作成してモデル的に導入する経費に対して助成			11,615,000	24.1.4外	24.3.19	24.3.29					
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(企業連携型) (H23事故繰越分)  (平成21年度創設)	(株)三友		3,415,500	23.2.24	—	23.5.12	精算	23.5.20	1,138,500		
				(補助率1/3) 上限額 5,000千円	23.3.5	23.4.15	—				
				1,138,500	23.3.14	23.4.15	23.4.15				
鳥取県環境にやさしいLED照明導入促進事業費補助金(地域連携型)  (平成21年度創設)	伯耆町 外7市町		44,136,417	(23.9.7)			精算	23.12.20	160,000		
				23.12.14	—	24.5.11	精算	24.2.3	435,000		
				(23.9.12)			精算	24.2.24	140,000		
				(補助率1/2) 上限額 10,000千円	24.1.13	24.3.29	—	精算	24.3.21		2,047,000
							精算	24.4.11	81,000		
							精算	24.4.13	1,052,000		
							精算	24.5.16	672,000		
				(23.9.16)			精算	24.5.22	9,976,250		
22,063,250	24.1.18	24.4.11	24.4.11	精算	24.5.23	7,500,000					
電気自動車充電設備導入推進補助金(H23現年分)  (平成22年度創設)	日産プリンス鳥取販売(株)、イオンリテール(株)、日本海三菱自動車販売(株)外3件		32,024,131	23.7.7外	—	23.11.18外	精算	23.11.30	4,475,975	翌年度繰越額 (12,000,000)	
							精算	23.12.5	1,500,000		
							精算	24.4.5	1,700,000		
				1/2、2/3 補助対象限度額 市町村 3,000千円 民間事業者 1,500千円	23.7.8外	23.8.16外	—	精算	24.5.14		5,183,090
電気自動車(EV)の普及を推進するため、事業者、市町村が整備するEVの充電設備の整備経費に対して助成する。			H23交付決定額 12,859,065	23.7.21外	23.11.14外	23.11.18外					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考		
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・実地 調査年月日					
電気自動車充電設備導入推 進補助金 (H23明許繰越分)  (平成22年度創設)  電気自動車 (EV) の普及を推 進するため、事業者、市町 村が整備するEVの充電設備 の整備経費に対して助成す る。	鳥取三菱自 動車販売 ㈱、倉吉 市、北栄町 外9件		21,056,487	23.7.28外	—	24.4.4外	精算	23.6.3	559,998		
							精算	23.8.24	836,665		
							精算	23.12.26	597,860		
				1/2、2/3 補助対象限度 額 市町村 3,000千円 民間事業者 1,500千円	23.7.29外	24.3.28外	—	精算	24.5.14		4,366,358
				H23交付決定額 11,039,845	23.7.29外	24.3.30外	24.4.4外	精算	24.5.18		4,087,535
				精算	24.5.31	591,429					
住宅用太陽光発 電等導入促進補助金  (H23年度)	鳥取市外 16市町村	全 部	247,800,081  (補助率2/3)  165,193,000  ※千円未満の 端数切り捨て	—	—	24.2.2外	精算	24.2.21	8,941,000		
(23.4.4外)						精算	24.2.24	6,847,000			
23.10.24				—	—	精算	24.4.27	4,085,000			
(23.4.26外)						精算	24.5.2	4,007,000			
23.10.27				24.1.25外	24.2.2外	精算	24.5.16	684,000			
						精算	24.5.17	743,000			
						精算	24.5.21	25,485,000			
			精算	24.5.22	114,401,000						
本庁執行分									325,551,458		
出納機関執行分									2,030,373	各総合事務所生 活環境局	
単 県 分 計									327,581,831		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(3) 交付金

予算科目 ( 環境保全費 )

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率 及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年 月 日	額の確定 年 月 日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年 月 日	完 成 年 月 日	検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県電源立地地域対策交付金	三朝町 鳥取市	全 部	72,381,815	—	23.8.17外	24.4.24	概算	24.2.10	9,620,615	
							概算	24.3.9	55,135,200	
発電用施設の立地円滑化に資するため、市町村に対し補助を行う。			(補助率:定額) 72,381,815	23.5.6外	23.12.6外		概算	24.3.9	7,626,000	
				23.8.30外	23.12.26外	24.1.20外				
本庁執行分計									72,381,815	
出納機関執行分									0	
国 補 分 計									72,381,815	

② 単 県 分 該 当 な し

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目(目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出の状況		備考	
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額		完了 年月日	支出 区分		支出 年月日
環境保全費	単県	とっとり環境教育・学習ア トハイザー制度運用業務委 託	とっとり環境 ネットワーク	500,000	変更契約(最終) (H23.7.6) 500,000	契約期間 23.7.6~ 24.3.31	随 (免除)	精算	24.5.21	421,915	
環境保全費	単県	鳥取県庁「SO14001 定期審査業務委託	J E T - 一般財団 法人電気安全環 境研究所	2,606,625	(H21.9.29) 1,016,750	21.9.29~ 24.1.31	随 (免除)	精算	23.1.20	254,187	債務負担行為
環境保全費	単県	環境設計簿記録webス テム保守管理業務委託	クボシステム 開発株式会社 営業本部 東日 本営業部	756,000	(H23.4.1) 756,000	23.4.1~ 24.3.31	随 (免除)	精算	24.4.16	756,000	
環境保全費	単県	F E - ダルソフト密着フェ ア I N とりスタ」会場 設置等業務委託	株式会社 S C 鳥 取	508,000	24.3.12 504,500	24.3.12~ 24.3.23	随 (免除)	精算	24.3.28	504,500	
環境保全費	単県	再生可能エネルギー導入モ デル事業基本計画作成・基 本設計業務委託	八千代エー・ジ アリン・サ イン技術コン サルタント共同 企業	14,164,500	(H23.12.9) 13,285,650	23.12.9~ 24.3.9	随 (免除)	精算	24.4.11	13,285,650	公募型プロポーザル
環境保全費	単県	平成23年度鳥取県グリー ン購入推進事業委託業務	グリーン購入 とっとりネット	900,000	(H23.4.1) 900,000	23.4.1~ 24.3.31	随 (免除)	概算	23.5.23	900,000	
環境保全費	単県	鳥取県所有の公用車(軽ト ラック)のE Vへの改造に 係る委託業務	有限会社林オ ー ト	1,500,000	(H23.8.25) 1,489,950	23.8.25~ 23.10.24	随 (免除)	精算	24.5.31	1,489,950	
環境保全費	単県	TEAS II 審査業務委託	公益大学法人 鳥取環境大学		(23.8.10) 53,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上) ) 53,334円/1組織 (登録事前審査(9人以下) ) 34,286円/1組織 (確認審査(50人以上) ) 33,334円/1組織 (確認審査(50人未満) ) 22,858円/1組織	23.8.10~ 24.3.31	随 (免除)	精算	24.5.18	567,010	
環境保全費	単県		T E M 研究所		(23.8.10) 53,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上) ) 53,334円/1組織 (登録事前審査(9人以下) ) 34,286円/1組織 (確認審査(50人以上) ) 33,334円/1組織 (確認審査(50人未満) ) 22,858円/1組織	23.8.10~ 24.3.31	随 (免除)	精算	24.5.14	198,004	
環境保全費	単県		G - C - S L L P		(23.11.8) 53,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上) ) 53,334円/1組織 (登録事前審査(9人以下) ) 34,286円/1組織 (確認審査(50人以上) ) 33,334円/1組織 (確認審査(50人未満) ) 22,858円/1組織	23.11.8~ 24.3.31	随 (免除)	精算	24.5.8	210,004	

(4) 委託料

予算科目(目)	国補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
					変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
環境保全費	単費	地球温暖化防止推進事業 業務委託	NPO法人LEC オンチャヤー とっとり(鳥取 県地球温暖化防 止活動推進セ ンター)	省路 (鳥取県会計規則の運用方針及び(平成2年 3月27日発出第316号)第127条関係4の(7)の よりに従)	変更契約(最終) (H23.4.1)	23.4.1~ 24.3.31	— (免除)	24.3.31	概算 23.4.19	1,625,000	○随意契約の理由 地方自治法施行令第167条2第1項第2 号による
予定価格が20万 円未満のもの									概算 24.1.18	875,000	
本庁執行分計										76,700	環境月間イベント情報広報業務
出納機関執行分計										22,163,920	
目計										0	
合計										22,163,920	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目(目)	国補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備 考
					変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
労務総務費	単費	地球温暖化防止推進事業 業務委託	特定非営利活動 法人ECO オンチャヤー とっとり(鳥取 県地球温暖化防 止活動推進セ ンター)	省路 (鳥取県会計規則の運用方針及び(平成2年 3月27日発出第316号)第127条関係4の(7)の よりに従)	変更契約(最終) (H23.4.1)	23.4.1~ 24.3.31	— (免除)	24.3.31	概算 23.7.15	1,500,000	○随意契約の理由 地方自治法施行令第167条2第1項第2 号による
予定価格が20万 円未満のもの									概算 23.10.14	750,000	
本庁執行分計									概算 24.1.18	750,000	
出納機関執行分計										44,755	
目計										3,044,755	
合計										3,044,755	

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 他課からの配当を受けて執行した工事請負費調べ 該当なし



19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

(平成24年3月31日現在)

ア 土地

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加	H			H	58,916.58	不明	H5取得 未利用財産
普通財産	(元)倉吉農業高等学校 (演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加	H			H	4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58							63,732.58		

イ 建物 該当なし

ウ 山林

(平成24年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	土地の権利区分	機関名又は施設名等	所在地	土地の面積等				立木の推定蓄積量				備考		
				前年度末面積 (㎡)	本年度異動状況	本年度末面積 (㎡)	本年増減高 (㎡)	本年度末面積 (㎡)	前年度末現在高 (㎡)	本年度末現在高 (㎡)	本年増減高 (㎡)			
													増減別	異動日
普通財産	県有	旧大山ビレッジ計画土地	西伯郡大山町豊房	698,737.00	増加	H		698,737.00		698,737.00	23,927.70	0	23,927.70	
合計				698,737.00	減少	H		698,737.00		698,737.00	23,927.70	0.00	23,927.70	

エ 不動産売却等、オ 財産の交換、カ 不動産 (船舶、浮標、浮桟橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物権

(平成24年3月31日現在)

区分	前年度末 (㎡)	本年度中 (㎡)		本年度末 (㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権 (採掘権 69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権 (採掘権 70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

ア (2) 郵券印紙の受払状況  
了 郵券の受払状況

種別	前年度末 円	本年度中		本年度末 円	備考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	3,310	39,010	39,300	3,020	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	3,310	39,010	39,300	3,020	

(平成24年3月31日現在)

イ タクシーチケットの受払状況

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 107枚	0	47枚 (使用中1枚含む) 56,150円	60枚
JCBタクシーチケット 46枚	40枚	55枚 (使用中1枚含む) 17,580円	31枚

(平成24年3月31日現在)

(3) 基金

種別	前年度末現在 (円)	本年度中		本年度末現在 (円)	備考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	396,533,116	5,466,072	170,081	401,829,107	
現金	5,466,884	170,081	5,466,072	170,893	
合計	402,000,000	5,636,153	5,636,153	402,000,000	
・とっとり発グリーンニューデール基金					
現金	865,233,467	2,234,143	867,467,610	0	
合計	865,233,467	2,234,143	867,467,610	0	

(平成24年3月31日現在)

(4) 債権

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
普通財産 買付料	1	168,467	0	0	1	33,619	日本原子力研究開発機構への土地貸与料
合計	1	168,467	0	0	1	33,619	

(平成24年3月31日現在)

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
ア 土地

行政・普通 財産の区分	貸 付 目 的 (使用許可)	所 在 地	数 量 又 は 面 積  m <sup>2</sup>	貸 付 年 月 日 (使用許可)	当 初 貸 付 年 月 日 (使用許可)	貸 付 期 間 (使用許可)	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 氏 名 所	備 考
							単 価  年 額	本 年 度 の 貸 付 (使用)料		
普通財産	ウラン残土搬 出施設用地	東伯郡三朝町大字 木地山字内礼谷 1240-4	4,816	H18.6.30	H18.7.1	H18.7.1~ H24.6.30	134,848	134,848	茨城県那珂郡東海村大字 村松4番49 独立行政法人 日本原子力研究開発機構	
計								134,848		
合計								134,848		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

- 21 借受不動産明細調 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調 該当なし
- 23 自動車の管理状況調 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調 該当なし
- 25 備品の処分状況調 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調 該当なし
- 27 貸付金等状況調 該当なし

○ 意見、要望等 特になし

